

平成25年度施策評価シート(平成24年度実施事業)

施策名	農林業	施策コード 2-2-1	作成主管課	農政課
			関係課	農村整備課 農業委員会

総合計画後期基本計画の内容

政策体系	政策	第2章 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します
現況と課題	<p>近年の農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増大、米価の下落や輸入拡大による農産物の価格低迷に伴う農業所得の減少、TPPに参加した場合の農業への影響など、さまざまな課題がある一方で、世界的な食糧不足にある中では、成長産業という側面ももっています。</p> <p>本市は、豊かな田園環境を背景に稲作を中心として畜産や野菜、小菊をはじめとする花き類や栗等の果樹など、多彩な農業が営まれています。これまで、平成20年3月に策定した「笠間市農林業振興基本計画」に基づき農業基盤の整備による農村環境の保全や、耕作放棄地の再生支援、耕畜連携による飼料用稲生産・利用の推進、農産物のブランド認証(かさまの粹)による高付加価値化などの農業経営安定化策と環境保全型農業の推進、学校給食での地場農産物等の使用など消費拡大に向けた取り組みを展開してきました。</p> <p>今後は、生産者の高齢化、担い手不足等による農地の荒廃を防止するため、ほ場整備などを通じた優良農地の確保に努め、地域担い手の育成、農産物の付加価値化、市民の健康づくりや教育につながる地産地消の推進などの販売戦略の強化と、農地・山林の環境保全及びこれらがもつ多面的機能の育成、活用を図っていく必要があります。</p> <p>また、風評被害などの危機管理対策の強化を図る必要があります。</p>	
施策目標	<p>豊かな森林や田園環境を保全し、農林業・農村の多面的な機能を維持します。また、安定した農業経営の確立と地場農産物の消費拡大に向けて、生産環境の充実や経営基盤の強化に努め、従事者の高齢化に対応しながら、活力ある農林業の振興を推進します。</p>	

1 総合計画進行管理

市民からの意見・反応等	
-------------	--

(1) 目標指標1

市民実感度指標		H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
自然と共生し活力ある農林業の振興が行なわれていると感じている市民の割合	市民実感度	28.120	30.320				
	加重平均値	2.184	2.199				
当施策を重要と感じている市民の割合	重要度		87.290				
	加重平均値		3.447				

(2) 目標指標2

数値指標		単位	H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
農産物のブランド化数	目標値	件		12	37	39	41	43
	実績値	件	10	35				
	達成度	%		292.00				
	ベンチマーク							
認定農業者数	目標値	人		141	133	133	133	133
	実績値	人	144	133				
	達成度	%		94.33				
	ベンチマーク							
農地集積面積	目標値	ha		315	320	330	340	350
	実績値	ha	307	307				
	達成度	%		97.46				
	ベンチマーク							

数値指標の考え方	指標設定の考え方	農林業の振興を図るうえで、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増大、農産物の価格低迷など多くの課題があります。これらの課題を解決するため、地域の核となる農業者の育成と合わせて農産物の高付加価値化を図るために必要な3つの事業を指標として設定した。
	目標値設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 農産物のブランド化数については、市内に数多くある従来の農産物や加工品に加え新しい農産加工品等の開発を見据え、毎年2品目のブランド化を目標値とした。 認定農業者数については、農業従事者の高齢化や担い手不足等の現状を鑑み、現状維持を目標とした。 農地集積面積については、大規模経営への転換や耕作放棄地対策として、毎年10haの集約を目標値とした。

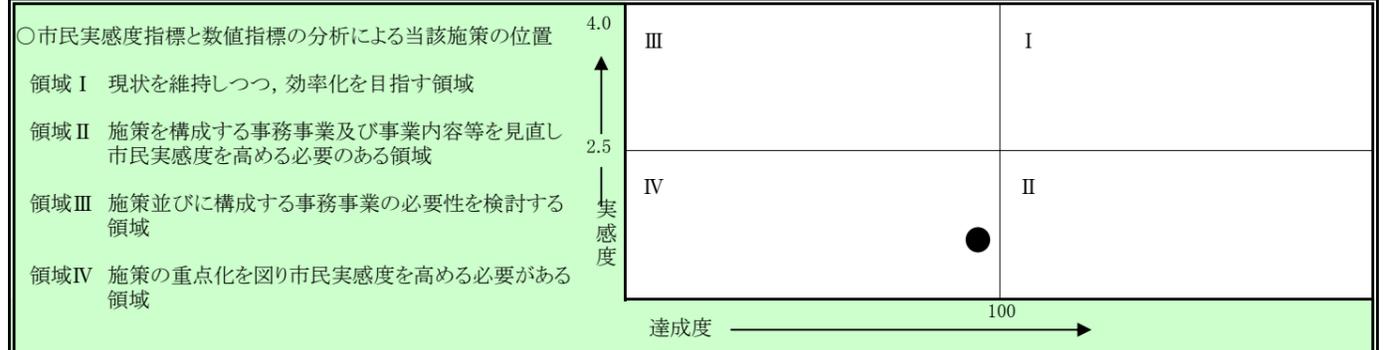
2 施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担をどう考えるか

市民の役割	<p>市民(地域・団体・事業所)が自助でやるべきこと。共助でやるべきこと。市と協働でやるべきこと。</p> <p>安全・安心な農産物の提供。 経営の改善と農地の利活用。 農業者・農業関係団体等が自立し、自主的に農林業振興対策に取り組むこと。</p>
行政の役割	<p>市がやるべきこと。県がやるべきこと。国がやるべきこと。</p> <p>各種事務事業の迅速かつ正確な情報提供。 関係機関及び農業者等と連携した各種事業の展開。</p>

3 平成24年度の取組状況

取組状況等	<p>取組み内容と成果、成果が得られた要因として考えられること。</p> <p>関係機関との連携や農業者ニーズを的確に捉え、補助事業を有効活用し、農産物等の生産拡大や農林業施設整備を図ることができました。また、農産物のブランド化事業にも力を入れ市の農産物を利用した新商品の開発を行い「かさまの粹」認証件数も35件となり、目標値を大きく上回りました。</p>
-------	--

4 施策の評価(現状分析)



達成度評価	<p>指標を分析した結果施策目標は達成されたのか</p> <p>地元農産物を使った加工品等の開発や企業との連携により、地域ブランド農産物等は増加しました。一方で、農業者の高齢化に伴う担い手不足の中で、農地集積による規模拡大や所得安定につながる事業が進展しなかった。今後、指標の見直しも含めて対策を検討する必要があります。</p>
-------	--

構成事務事業の適正性	<p>施策目標を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か</p> <p>施策目標を達成するにはいくつもの手段があり、実績値だけを見れば適切な手段であったとは言えない事業もあります。今後、従来の事務事業にとらわれず、個々の事業についての必要性や手法について再確認し、効率的かつ有効的な事務事業を展開していく必要があります。</p>
------------	--

残された課題	<p>平成25年度以降に残る課題、その要因として考えられること。</p> <p>農業者の高齢化と共に増え続ける耕作放棄地の解消。 農業経営が成り立つ流通ルートの整備。 認定農業者や集落営農組織等の担い手づくり。</p>
--------	---

5 今後の方向性

取組方針	<p>平成26年度に向けた施策方針</p> <p>農業従事者にとって魅力ある農林業体系を構築し、意欲ある農業担い手の確保と安定的な経営体の育成が図れる施策を展開します。</p>
------	--

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果				補助区分	事業費(千円)			貢献度評価		
			成果指標	単位	平成22年度	平成23年度		平成24年度	平成22年度	平成23年度		平成24年度	
1	農業経営基盤強化資金利子助成事業	認定農業者が農業の近代化等を図るため、日本政策金融公庫資金を借り入れた認定農業者に利子助成金の交付する事業	政策的事業	利子助成人数	人	12	15	14	県補助	1,915	1,581	1,318	10
2	中山間地域等直接支払事業	耕作に不利な中山間地域において、適切な農業生産活動が継続的に行なわれるよう農業の生産条件に関する不利を補正するため支援する事業。	政策的事業	協定参加面積	㎡	205,487	205,487	205,487	国県市補助	1,644	1,657	1,644	10
3	認定農業者育成推進資金利子助成事業	認定農業者が農業の近代化等を図るため、茨城中央農業協同組合において農業近代化資金を借り入れた認定農業者に対し利子助成金の交付する事業	政策的事業	利子助成人数	人	4	2	3	県補助	123	84	71	9
4	遊休農地活用緊急対策事業	耕作放棄地を解消し、国土の有効利用と改廃農地から優良農地への再生を図るための費用の一部を助成する事業。	政策的事業	遊休農地解消面積 補助交付対象件数	a 件	290 2	357 6	56 8	市単	2,307	1,582	1,473	5
5	農業近代化資金利子助成事業	農業者が農業の近代化を図るため、茨城中央農業協同組合において農業近代化資金を借り入れた農業者に対し利子助成金の交付を行う事業。	政策的事業	利子助成人数	人	4	4	3	市単	220	179	139	9
6	いばらきの園芸産地改革支援事業	農業生産基盤整備を図るための機械・施設整備を支援する事業。	政策的事業	農産物販売出荷額の増加	円	4,300,000	4,300,000	-	県補助	2,587	2,905	7,025	5
7	使用済農業用プラスチック適正処理対策事業	使用済農業用プラスチックの適正処理にかかる農家負担の軽減を図り、円滑な回収を推進する事業。	政策的事業	処理量 利用農家数	トン 人	7 32	7 23	8.5 37	市単	141	106	149	12
8	地場農産物PR事業	市内で生産される優れた農産物や加工品のブランド化に取り組み、付加価値による農家所得の向上につなげる事業。	政策的事業	イベント来場者数 各種イベントの参加回数	人 回	11,470 11	12,900 19	11,050 15	市単	1,331	4,699	2,453	1
9	地場農産物振興拡大事業	農業経営の安定化を図るため、地産地消の推進及び農産物の加工などに取り組む事業。	政策的事業	料理教室受講生数 加工する品目の選定 栽培講習会受講生数	人 品目 人	0 7	13 4 7	16 4 7	市単	274	346	323	4
10	担い手対策強化促進事業	認定農業者や新規就農者、集落営農組織の育成・支援のために、経営改善・農業経営・技術を習得などの費用を支援し、活力ある農業者を育成する事業。	政策的事業	農業後継者長期研修 事業実施者 新規就農者確保事業 実施者	人 人	3 -	1 -	1 1	市単	1,428	500	200	5
11	土づくり運動推進事業	土づくりを通じて化学肥料、農薬の削減を図ることにより環境負荷の軽減に配慮した環境保全型農業を推進する事業。	政策的事業	堆肥散布面積 施肥設計の見直し実施者	㎡ 名	5,000 0	198,000 43	199,270 41	市単	244	74	160	5
12	主要農産物生産振興支援事業 (花き産地強化支援事業)	花きの生産振興を図るため、生産組織等が行う新規栽培者の育成・確保等の取組みに対して支援する事業。	政策的事業	新規栽培者数(累計) 新規者出荷額 新規者出荷本数	人 円 本	14 13,800,000 357,000	17 19,020,000 478,000	24 24,440,000 490,000	市単	323	347	350	3
13	主要農産物生産振興支援事業 (主要農産物生産振興支援事業)	主要農産物である栗等の生産振興を図るため、改植にかかる苗木代の一部に対して支援する事業。	政策的事業	交付対象栗苗数 交付対象件数	本 件	7,813 224	10,000 248	13,193 260	市単	1,171	1,498	1,979	8
14	主要農産物生産振興支援事業 (栗改植促進事業)	主要農産物である栗の生産振興を図るため、改植等に対して支援する事業。	政策的事業	交付対象面積 交付対象件数	㎡ 件	-	45,000 20	78,000 25	市単	-	3,003	4,865	6
15	環境保全型農業直接支援対策事業	地球温暖化防止や生物多様性保全のため環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援する事業。	政策的事業	実施面積 実践者数	㎡ 人	-	3,300 3	26,900 3	国県補助	-	14	108	7
16	食と農のチャレンジ事業	農業者や農業関係者が主体となって展開する「いばらき農業元気アップ作戦」を通じた企画提案による創意工夫ある新たな取組みを支援する事業。	政策的事業	高付加価値果実出荷数量 地域ブランド米出荷数量	トン トン	-	11 153	13 150	県補助	-	2,391	2,552	7
17	原発事故損害賠償請求事務	原発事故発生による市内産農産物の損害賠償請求事務を行う事業。	義務的事業	損害賠償請求者 簡易検査申請者	人 人	-	27 85	12 101	-	-	-	-	義務的事業
18	水田農業奨励事業	米の需給調整を図ることにより、米価の安定や米需給の均衡を図るとともに、他作物(麦、大豆、飼料作物など)に転作させることで、低迷している自給率の向上を図ることを目的とする事業。	政策的事業	生産調整達成率	率	98	100	92	市単	41,670	37,260	30,451	3
事業費合計										335,322	287,898	339,505	

シート3-2 施策構成事務事業貢献度評価

施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果					補助区分	事業費(千円)			貢献度評価	
			成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
19	水田農業条件整備事業(暗渠排水)	水稲及び麦、大豆、飼料作物等の品質向上を図るため、水田の排水対策を支援する事業。	政策的事業	実施件数	件	19	26	29	市単	1,287	1,499	2,504	8
20	農産振興条件整備支援事業	新規需要米等の供給体制の確立と作付け拡大に必要な機械施設等の整備を行う事業。	政策的事業	飼料用米取扱面積 転作物受益面積	ha ha	— 37	60 —	4 —	県補助	710	908	1,149	5
21	水田航空防除事業	水稲の病害虫防除を航空防除によって広域的かつ効率的に実施し、農業生産の安定及び品質向上に資する事業。	政策的事業	実施農家数	人	2,357	2,244	2,230	市単	2,712	2,712	2,712	9
22	新規需要米流通助成事業	新規需要米の流通経費に助成することで、水田農業所得の確保、集落営農の安定化、飼料費削減による畜産振興等に寄与する事業。	政策的事業	飼料用米生産面積 飼料用稲地域内流通面積	ha ha	—	1,138,054 249,121	1,148,945 260,876	市単	—	4,161	4,230	5
23	地域自衛防疫事業	広域にまん延する口蹄疫等の予防対策並びに疾病の流行防止対策を実施し、危機管理体制を含む地域自衛防疫体制の確立を図る事業。	義務的事業	家畜伝染病発生数 オーエスキー病ワクチン全頭接種割合	件 %	0 23	0 18	0 30	市単	196	181	216	義務的事業
24	農業被害防止事業	有害鳥獣による農作物被害に対する自己防衛策への支援として、被害防止施設を設置する者に対して、設置資材経費の一部助成する事業。	政策的事業	被害面積	a	2,888	2,860	1,456	市単	893	634	318	6
25	わな猟免許取得助成事業	有害鳥獣による農作物被害に対する自己防衛策への支援として、わな猟免許取得経費に対して助成する事業。	政策的事業	免許取得者	人	7	0	0	市単	92	0	0	12
26	農業災害調査事業	豪雨・降雪等天災により農作物が被害を受けた場合に被害調査を実施し迅速に対応を行う事業。	義務的事業	農業者・関係機関の連携	回	2	3	5	—	—	—	—	義務的事業
27	笠間市農政推進協議会運営事務	笠間市内の農業に関する各種機関・団体が相互に連携し、笠間市の農業振興に関する事業や企画等に関して協議・検討を行い、農業施策の総合的な推進を図る事業。	政策的事業	開催回数	回	2	2	1	市単	108	117	54	1
28	笠間地域農業改良普及推進協議会運営事務	笠間地域農業改良普及センターを中心に行政、農協が一体となり取り組むことにより、地域農業の振興、農業生産組織等の育成を図る事業。	政策的事業	開催回数 セミナー参加者数	回 人	3 160	3 141	3 130	市単	281	265	265	12
29	笠間市農産品ブランド化推進運営事業	市内で生産される優れた農産品や加工品を「ブランド農産品」として認証し、地域農業の活性化及び発展を図る事業。	政策的事業	かさまの粋認証件数(累計)	件	5	17	35	—	—	—	—	2
30	笠間市鳥獣害対策協議会運営事務	深刻な状況にある野生鳥獣による農作物被害に対して、農業者、関係機関が連携し被害低減を図るための取り組みを行う事業。	政策的事業	被害面積	a	2,888	2,860	1,456	国補助	1,450	2,393	2,123	9
31	笠間市地域担い手育成総合支援協議会運営事務	地域農業の担い手の確保するため、認定農業者の認定審査及び経営体育成支援事業・耕作放棄地再生事業などを推進する事業	政策的事業	開催回数	回	4	4	6	—	—	—	—	8
32	笠間市飼料稲利用組合運営事務	稲発酵飼料の利用による耕種、畜産連携を通じて資源循環型創業の推進に努め、畜産経営の安定を図る。	政策的事業	飼料用稲利用農家数 飼料用稲利用数 堆肥還元ほ場面積	件 ロール ㎡	16 2,260 0	18 3,068 93,968	17 2,662 112,581	—	—	—	—	6
33	笠間市酪農連絡協議会運営事務	生産性の高い効率的農業経営の育成を図り、農家所得の向上と経営の安定を図る事業。	政策的事業	牛乳消費拡大運動対象	名	0	1,950	2,700	—	—	—	—	11
34	主要農産物総合支援事業	県補助事業における事業実施主体負担分について市で上乗せし、補助率を高めることで、農業経営の安定化に資する事業。	政策的事業	補助事業実施者	件	—	—	5	市単	—	—	1,433	2
35	農地集積協力事業	地域の中心となる経営体へ農地の集積や分散化した農地の連坦化を円滑に推進するため、農地集積に協力する者に協力金を交付する事業。	政策的事業	集積面積 事業実施者数	a 人	—	—	0 0	国補助	—	—	0	7
36	地域農業マスタープラン作成事業	力強い農業構造を実現していくために、集落・地域での話し合いにより、地域農業のあり方について、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を、将来においても確保していくプランを作成する事業。	計画策定事務	中心経営体数	経営体	—	—	10	国補助	—	—	0	3
37	新規就農総合支援事業	マスタープランに基づき、新規参入者及び農業後継者の確保・育成を図るとともに、地域農業の担い手の定着化を推進する事業	政策的事業	事業実施者	人	—	—	3	国補助	—	—	1,316	6

シート3-3 施策構成事務事業貢献度評価

施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果				補助区分	事業費(千円)			貢献度評価		
			成果指標	単位	平成22年度	平成23年度		平成24年度	平成22年度	平成23年度		平成24年度	
38	系統農業災害資金(降雹等)利子助成事業	平成24年5月4日の大雨、5月6日の降雹・突風、並びに5月10日の降雹による被災農業者を支援するため、農業系統融資機関から借入れた利子の助成を行う事業。	政策的事業	利子助成人数	人	-	-	10	市単	-	-	13	11
39	農業用プラスチック適正処理対策事業(5月災害)	降雹により被災した農業用施設の被覆資材の適正処理に当たって処理負担金を減免し、農家負担の軽減を図る事業。	政策的事業	処理量 利用農家数	トン 人	-	-	6.8 20	市単	-	-	224	12
40	被災農業者向け経営体育成支援事業	降雹等により被災した農業用施設の再建に伴う費用について一部助成することで、農家負担の軽減を図る事業	政策的事業	補助事業者	件	-	-	24	国県補助	-	-	29,877	3
41	農道維持管理事業	土地改良事業により整備された農道を整備、維持管理することで地域の安全、農作業の効率化を図る。	維持管理事業	要望に対する実施率	%	100	100	100	市単	8,885	1,319	2,290	6
42	地域自主戦略交付金事業(大古山地区)	谷津田状で、幹線道路も狭小であり、慢性的な用水不足な反面、多少の雨でも河川が氾濫するため用排水路及び道路網を整備し、労力節減を図り定住化を目標とした豊かな農村集落を建設する。	建設・整備事業	整備進捗率	%	-	0	4	国県補助	253	-	10,129	4
43	農村振興総合整備事業(友部地区)	農業生産基盤の整備及び農村の基礎的な生活環境の整備を総合的に実施する。また、水辺環境のネットワークの形成等、自然環境の保全・復元に配慮した整備を総合的に実施する。	建設・整備事業	整備進捗率	%	73	95	99	市単	27,342	20,084	4,552	5
44	経営体育成基盤整備事業(滝川地区)	農地整備水準が低く、農業近代化が遅れている状況であるため、事業により土地基盤の整備を図るとともに、担い手への農地集積を促進し、営農の近代化及び農業生産性を増進させる。	建設・整備事業	整備進捗率	%	90	92	95	市単	10,263	5,745	19,384	5
45	経営体育成基盤整備事業(箱田中央地区)	ほ場を整備し、地域水田の高度利用を図る。また道水路の整備により生産性の高い農業を展開させ、農業経営の安定を図る。農業経営の安定により耕作放棄地や後継者不足の解消を図る。	建設・整備事業	整備進捗率	%	87	98	99	市単	24,310	14,160	10,678	5
46	経営体育成基盤整備事業(友部地区)	ほ場については整備済であるが、用排水路の整備を行い生産の拡大と労力節減を図り、営農経営の合理化と安定化を目標とした豊かな農村集落を建設する。	建設・整備事業	整備進捗率	%	1	18	36	市単	4,232	21,001	29,500	7
47	霞ヶ浦用水事業	霞ヶ浦から用水を取得し、農業用水を供給する事業である。本市においては、霞ヶ浦から取水を安定的に供給する体制を確立し、産業基盤の充実を図る。	建設・整備事業	用水管理設工事	m	1,850	500	1,000	市単	43,587	40,412	36,456	12
48	石岡台地用水事業	農業用水事業として、受益地に安定した用水を供給し地域農業の振興を図る。	政策的事業	施設管理運営	ha	593	595	595	市単	29,108	27,374	25,291	12
49	農地・水保全管理支払交付金	農地、農業用水等の資源維持や農村環境の形成など農業従事者だけでなく、地域住民、自治会など地域全体で保全、質的向上をはかる取り組みに対する補助事業。	政策的事業	活動面積	ha	409	409	581	市単	4,499	4,499	5,629	6
50	土地改良事業助成事業	市内の公共性のある農業施設等で改修が必要な維持管理工事にに対し、工事費の2分の1(限度額50万円)を補助し、農地及び農業用施設の適正な維持管理を図る。	政策的事業	改修完了地区	地区	2	1	14	市単	500	500	2,500	8
51	土地改良区事務事業	旧友部町から継続で、ため池の埋め立て等に伴い水源補償のため設置した深井戸電気料金と、土地改良事業運営協議会への人件費補助及び土地改良施設改修のための補助。	政策的事業	組織基盤強化	式	1	1	1	市単	18,007	17,067	18,077	10
52	ため池・排水路整備事業	笠間市においては190もの溜池が点在しているが、多くの池が未整備である。緊急性、公益性、地域性を考慮した中で整備を進める必要がある。	建設・整備事業	整備完了	地区	0	0	0	国補助	5,424	2,460	14,117	11
53	県営畑地帯総合整備事業(小原地区)	農地整備水準が低く、農業近代化が遅れている状況であるため事業により土地基盤の整備を図るとともに、担い手への農地集積を促進し、営農の近代化及び農業生産性を増進させる。	建設・整備事業	整備進捗率	%	90	90	92	市単	57,598	26,824	21,057	5
54	林業振興事業	笠間市森林整備計画区域における森林機能の維持や整備に関する事務を行う。	政策的事業	整備面積	ha	-	-	-	市単	704	187	239	10
55	笠間西茨城森林組合指導事業	笠間西茨城森林組合が行う造林・間伐等の森林施策の実施や森林所有者への技術指導に対する費用を一部補助する。	政策的事業	技術・指導件数	回	-	-	5	市単	1,500	1,000	1,000	9
56	森林愛護運動推進事業	森林での野外学習活動や地域の社会奉仕活動を行う子供たちの自主的な愛護活動に対して補助する。	政策的事業	愛護活動・参加者	人	-	-	2,590	県補助	80	75	75	11

シート1 施策内事務事業目的直結度評価

施策名 農林業



法定受託事務(義務的事業に分類) 農業災害調査事業 農地法事務 農業者年金事業 農業経営基盤強化促進法事務 農業委員会委員選挙人名簿調整事務 農家台帳管理事務 遊休農地対策事業 農地に係る贈与及び相続税の納税猶予の適用事務 茨城県農業会議参画事業 原発事故損害賠償請求事務 地域自衛防疫事業
--

